



2 初情外第 1 2 号
令和 2 年 5 月 2 9 日

各都道府県教育委員会施設主管課長 殿

文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課長
高 谷 浩 樹

(印影印刷)

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費国庫補助事業の実績報告について（通知）

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費国庫補助事業（以下「国庫補助事業」という。）を行う設置者が国庫補助事業の実績報告を行う場合の手続等については、令和 2 年 5 月 2 9 日から下記のとおり処理することとしましたので、遺漏のないように域内市町村教育委員会への周知をお願いいたします。

記

1 実績報告書の提出義務

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付を受けて事業を実施する地方公共団体の長は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 30 年法律第 179 号）第 14 条の規定に基づき、実績報告書を都道府県にあっては文部科学大臣に、市町村（組合及び特別区を含む。）にあっては都道府県の教育委員会に提出しなければならない。

2 実績報告書の作成単位

設置者別、予算区分別に一つの単位（以下「交付決定の単位」という。）として作成する。

3 実績報告書の提出期限

- ア. 国庫補助事業が完了したときは、完了した日から起算して 30 日を経過した日又は当該年度の翌年度の 4 月 1 0 日までのいずれか早い日とする。
- イ. 国の会計年度が終了したときに国庫補助事業が未完了の場合は、当該年度の翌年度の 4 月 1 0 日までとする。

4 実績報告書の様式

実績報告書の様式は次による。

ア. 別紙様式 1

国庫補助事業が完了した場合は確定額と不用額を記入する。併せて、別表 1 を作成する。

イ. 別紙様式 2-1

交付決定額と比較事業費を比較し、確定額と不用額を算出する。

交付決定（交付決定の内容変更があった場合はその最終のものを指す。）後の変更によって不用額が生じる場合は、別紙様式 2-2 も作成する。

ウ. 別紙様式 3

交付決定時から変更がある場合は、赤字で見え消し修正をする。

エ. 別紙様式 4

国の会計年度が終了したときに国庫補助事業が未完了の場合は作成する。併せて別表 2 を作成する。

5 添付資料

国庫補助事業が完了した場合の実績報告書には、次の資料を添付する。

ア. 国庫補助事業の交付決定通知書の写し

交付決定の内容変更をしている場合はその通知書の写しも含む。

イ. 契約書本文の写し等

① 請負工事の場合

契約書本文の写し（工事名称、契約金額、契約年月日、工期、前払金の割合等の支払条件、発注者、請負業者等の必要部分のみでよい。）

※仮契約書の場合は本契約日が分かる書類を添付すること。

② 直営工事の場合

当該工事費の内容を明らかにした書類の写し（下記のエ.「工事費積算額の内訳明細書の写し」に準ずる。）

ウ. 完成（完了）検査調書の写し

エ. 工事費（設計費・工事監理委託費等を含む。）積算額の内訳明細書の写し

既に提出しているときは添付を省略する。

※工事費積算額の内訳明細書とは、当該国庫補助事業において、設置者が入札前に作成した予定価格の算出根拠となる当該工事費の内訳明細書のことをいう。

※工事積算額の内訳明細書等に国庫補助対象外となる経費が含まれている場合は、その経費にマークを付ける。

オ. 事務費の内訳が分かる資料（事務費がある場合のみ。様式は任意とする。）

カ. 各事業の工事費支出額が確認できる資料（支出負担行為何票の写し等）

キ. 不用額が発生した理由書（該当する場合のみ。様式は任意とする。）

ク. その他

上記イからカの添付資料は極力必要部分のみとし、事務の簡素化を図ること。

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課
ネットワーク整備担当

電話：03-6734-3802

E-mail：giga@mext.go.jp

別紙様式及び別表の記入要領

別紙様式 1

1. 交付決定の単位で作成する。
2. 交付決定を受けた日付及び文書番号を記入する。 交付決定の内容変更があった場合は、その全ての日付及び文書番号を記入する。
3. 交付決定額は交付決定の単位で記入する。
※交付決定の内容変更があった場合、その最終のものを記入する。
4. 確定額及び不用額を記入する。金額は「別紙様式 2」の確定額及び不用額と同額となる。

別紙様式 2 - 1

1. 交付決定の単位で作成する。
2. 交付決定を受けた予算区分を記入する。
3. 交付決定額は、交付決定通知書により記入する。
※交付決定の内容変更があった場合、その最終のものを記入する。
4. 比較事業費は、別表 1 の「比較事業費」で算出された金額を記入する。
5. 交付決定後に入札減以外の理由により不用額が生じた事業は、「不用額の生じた事業」欄に記入する。
6. 交付決定額と比較事業費のそれぞれの合計額である (A) と (B) を比較し、いずれか低い方の額を確定額とし記入する。
※比較事業費・・・交付決定額と比較するために、契約後の対象内経費に国庫補助割合を乗じて算出した金額。
※契約後の対象内経費・・・国庫補助事業の契約額から他の補助事業、単独事業及び対象外工事の経費を除いた金額。

$$\boxed{\text{比較事業費}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{契約後の対象内経費} \\ \text{(対象内工事費+対象内事務費)} \end{array}} \times \boxed{\begin{array}{c} \text{国 庫} \\ \text{補助割合} \end{array}}$$

別紙様式 2 - 2

1. 交付決定後に入札減以外の理由で不用額が生じた場合にのみ作成する。
2. 不用額が生じた事業ごとに作成する。
3. 「変更内容」欄の上段、中段、下段には、以下の内容を記入する。
 - 上段：交付決定（交付決定の変更があった場合は最終のもの）を受けた時の金額
 - 中段：交付決定後の変更後（内容変更を受けていないもの）にて算出した金額
 - 下段：中段の条件に合わせた契約後の金額
4. 「変更理由」欄には、交付決定後に入札減以外の変更が生じた理由を記入する。

別紙様式 3

1. 交付決定の単位で作成する。
2. 交付決定通知書の添付資料「『公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金』算定対象事業一覧」の内容を記入する。
3. 交付決定時の内容から変更がある場合は、赤字で見え消し修正をする。

別紙様式 4

1. 交付決定の単位で作成する。
2. 交付決定を受けた日付及び文書番号を記入する。交付決定の内容変更があった場合は、その全ての日付及び文書番号を記入する。

別表 1

1. 国庫補助事業が完了した場合に交付決定の単位で作成する。
2. 交付決定を受けた予算区分を記入する。
3. 設置者名を記入する。
4. 交付決定の内容
交付決定時の数値を記入する。
※交付決定後に変更があった場合、変更後の数値（最終のもの）を記入すること。
5. 比較事業費
当該国庫補助事業の契約額から他の補助事業、単独事業及び対象外経費を除き、交付決定と同じ条件における工事費及び事務費を記入する。
6. 契約の内容等
当該事業に係る全ての契約内容を記入する（実施設計費、工事監理委託費等も含む）。
 - (イ) 契約工事名
例)〇〇工事、〇〇実施設計業務等
 - (ロ) 契約年月日
契約の年月日又は支出の原因となった年月日を記入する（契約変更等をしている場合は当初契約の日付を記入する）。
 - (ハ) 完了年月日
事業の完了を確認した日付を記入する（完成検査調書の調査実施年月日など）。
 - (ニ) 契約額
契約の変更があった場合は変更後の最終的な契約額を記入する。
 - (ホ) 対象外経費
(ニ)のうち補助金の対象外となる経費を契約工事名ごとに記入する。
 - (ヘ) 対象内経費
(ニ)－(ホ)の金額を記入する。
 - (ト) 対象外経費の内容
補助対象経費算出表の〔Aの内訳〕の記入をもってこれに代える。

7. 交付条件等の履行状況

(イ) 交付決定年月日

交付決定を受けた年月日を当初と変更(追加)及び取消に分けて記入する。

(ロ) 交付決定の内容変更

交付決定の内容変更承認通知を受けたものは、その承認通知年月日と内容を簡明に記入する。

(ハ) 工期延長

工期延長の報告書を提出したものは、工期延長の延期期限を記入する。

(ニ) 補助金の受入状況

国庫補助金を設置者が受け入れた状況を記入する。

8. 契約等

(イ) 契約方法及び契約の相手方

一般競争入札、指名競争入札及び随意契約等の別を記入、それぞれの工事について相手方の名前を記入する。直営の場合は直営と記入する。

(ロ) 工事実施期間

実際の工事の実施期間を記入する。なお、(完成)欄の日付は、完成(完了)検査調書のうち、最も遅い完成(完了)の日付とすること。

(ハ) 支出の状況

全事業に要した経費より、支出済みの金額と支出予定の金額を記入する。

(ニ) 引継ぎ及び使用開始年月日

地方公共団体が当該工事の検収を了して引継ぎを受けた年月日及びその施設の使用を実際に開始した(予定を含む。)年月日を記入する。

9. 検査者の所見

市町村立学校については都道府県教育委員会で、都道府県立学校については文部科学省で記入する。

別表1の別紙(補助対象経費算出表)

1. 契約前の対象内外工事費

ア. ①には当該工事の工事費積算額(税抜き)を記入する。

イ. ③の金額は別紙「Aの内訳」の計を用いる。

ウ. ⑧の対象内共通費の端数については、1円未満を切り捨てる。

2. 契約後の対象内外工事費

ア. 契約年月日には当初契約日を記入する。

イ. ⑩は最終の契約金額とし、上段に税抜き金額、下段に税込み金額を記入する。

ウ. ⑪の対象内経費率の端数については小数点第8位以下を切り捨てる。

エ. ⑫の対象内経費の端数については、1円未満を切り捨てる。

3. 工事監理委託費・設計費等

ア. 内訳は必要に応じて記入する。

4. 工事費

ア. 対象内工事費は、「契約後の対象内外工事費」欄の対象内経費（C）と「工事監理委託費・設計費等」欄における対象内経費の計（E）の合計とする。

5. 事務費

ア. 事務費がある場合は別途内訳を添付する。

イ. 事務費対象限度額は、工事費（F）の1%を上限とする。端数については、1円未満を切り捨てる。

ウ. 対象内事務費は、事務費と事務費対象限度額を比較し、いずれか小さい方とする。

別表2

1. 国庫補助事業が未完了の場合、交付決定の単位で作成する。

2. 会計年度終了時の工事の状況

(イ) 交付決定を受けた日付を記入する。

(ロ) 当初の契約日を記入する。

(ハ) 会計年度終了時点での工事の進捗率を記入する。

(ニ) 工事全体の支出予定額のうち、支出の済んだ金額を記入する。

(ホ) (ニ)の支出済額を支出予定額で除して得た百分率により記入する。端数については、小数点以下を四捨五入する。

(ヘ) 当該工事が会計年度終了時まで完成しなかった理由を略記する。

3. 翌年度工事計画の概要

(イ) 翌年度以降の国庫補助事業等の遂行に関する計画を記入する。ただし、その計画が、当該補助金の交付決定の内容に変更が生じるものではなく、工期以外の変更が無いときは記入を要しない。

(ロ) 当該工事が実際に完成する予定年月日を記入する。

4. 国庫補助金

(イ) 交付決定額を記入する。

(ロ) 会計年度終了時まで受領した国庫補助金を記入する。

(ハ) (ロ)を(イ)で除して得た百分率により記入する。端数については、小数点以下を四捨五入する。

番 号
年 月 日

文部科学大臣または都道府県教育委員会 殿

都道府県知事または市町村長名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金事業完了実績報告書

令和 年 月 日付け 文科初第 号において公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付決定を受けた事業の実績について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第 1506 号令和 2 年 2 月 20 日文部科学大臣決定）第 13 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 交付決定額 | _____円 |
| 2. 確定額 | _____円 |
| (交付決定額のうち、不用額 | _____円) |

実績比較表

設置者名	
予算区分	令和 年度 予算

○不用額がない場合または入札減のみの理由で不用額が発生した場合 (千円)

事業名	国庫補助金		備考
	交付決定額	比較事業費	
計	(A)	(B)	/

○入札減以外の理由により不用額が発生した場合

不要額が生じた事業	事業名	変更後の金額	比較事業費	不要額	
	計	(C)	(D)	(E)	

※別紙様式2-2を添付すること。

合計	X(A+C)	Y(B+D)	※Z(X-Y)

※X>Yの場合のみ

確定額 (X)か(Y)の いずれか小		不用額 (E) + (Z)	
--------------------------	--	------------------	--

別紙様式2-2

- 本様式は交付決定の内容変更を受けていない変更があることにより、不用額が生じる場合に使用する。
- 交付決定単位につき1枚作成すること。

設 置 者 名	
予 算 区 分	令和 年度 予算

【変更内容】

事 業 名	工 事 費	事 務 費	事 業 費	補 助 割 合	国 庫 補 助 額
	千円	千円	千円		千円
				1/2	イ
				1/2	ロ
				1/2	ハ
当初交付決定額	※1 変更後の金額		※1 比較事業費	※1 不要額(イーロ)	
イ	ロ		ハ	ニ	

- ・ 上段には、交付決定(交付決定の内容変更があった場合は最終のもの。)を受けた時の金額を記入する。
- ・ 中段には、交付決定後の変更後(内容変更を受けていないもの)にて算出した金額を記入する。
- ・ 下段には、中段の条件に合わせた契約後の金額を記入する。

※1 別紙様式2、「入札減以外の理由により不用額の発生した場合」へ転記する。

【変更理由】

注) 変更の理由はできるだけ詳細に記入すること。(別紙として添付も可)

別紙様式4

番 号
年 月 日

文部科学大臣または都道府県教育委員会 殿

都道府県知事または市町村長名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け 文科初第 号において公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付決定を受けた事業の実績について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定）第13条第2項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

別表1

(単位:円 ※一部,千円)

予算区分		令和 年度 予算		設置者名				
交付決定の内容	事業に要する経費(千円)				補助割合	交付決定額 (千円)		
	工事費	事務費	計					
					1/2			
計								
事業の成果	比較事業費	事業に要した経費(千円)				補助割合	比較事業費 (千円)	
		工事費	事務費	計				
		※a	※b	※c		1/2		
	契約の内容等	契約工事名(イ)	契約年月日(ロ)	完了年月日(ハ)	契約額(ニ)	対象外経費(ホ)	対象内経費(ヘ)	対象外経費の内容(ト)
								別紙の「Aの内訳」のとおり
交付条件等の履行状況	交付決定年月日(イ)	当初	令和 年 月 日					
		変更	令和 年 月 日 (内容:)					
		取消	令和 年 月 日 (内容:)					
	交付決定の内容変更(ロ)	承認	令和 年 月 日 (内容:)					
	工期延長(繰越のみ)(ハ)	延期期間	令和 年 月 日 ※延長報告を行ったもの					
	補助金の受入状況(ニ)	概算払済額:	受入見込額:					
契約等	契約方法及び契約の相手方(イ)	[契約方法]						
		[相手方]						
	工事実施期間(ロ)	(着工)	(完成)					
	支出の状況(ハ)	支出済み額:	支出予定額:					
	引継及び使用開始年月日(ニ)	(引継)		(使用)				
検査者の所見			検査の方法	現地・書類	検査者氏名			

※印は、それぞれ一致する。

補助対象経費算出表

(単位:円)

工事名 区分								計
契約前の 対象内外 工事費	工事費積算額 (税抜き) (②+⑤) ①							
	直接工事費 ②							
	対象外経費 ③							A
	対象内経費 ④							
	共通費 ⑤							
	仮設費 ⑥							
	諸経費 ⑦							
	対象内共通費 (⑤×(④/②)) ⑧							
	対象内経費 (④+⑧) ⑨							
契約後の 対象内外 工事費	契約年月日							
	契約金額⑩ (税抜)							
	(税込)							B
	対象内経費率 (⑨/①) ⑪							
	対象内経費 (⑩下段×⑪) ⑫							C
対象外経費 (⑩下段-⑫) ⑬							D	

経費名 区分								計
工事 監視 委託 費・ 設計 費等	経費の支出年度							
	契約金額 (税込み) ⑭							
	⑭ の 内 訳	対象外経費						
		対象内経費						

工事費	対象内工事費 (C+E)	事務費	事務費総額		事務費対象限度額 (F×1/100)	対象内事務費 (H又はJのいずれか小)
	F		対象内経費(G×C/B)	対象外経費		
	※a		G	H	I	※b

注) ※印は、別表1の※印とそれぞれ対応する。

事業に要した経費 (F+K)	L
	※c

Aの内訳

[Aの内訳]

工事種別	工事名	対象外の内容及び金額							
		事項	金額	事項	金額	事項	金額		
								計	
								計	
								計	
								計	
								計	
								計	
								計	
合計									

別表2

予算区分	令和 年度 予算	設置者名	
会計年度終了時の工事の状況	交付決定年月日(イ)	令和 年 月 日	会計年度終了時の工事出来高(ハ) %
	契約年月日(ロ)	令和 年 月 日	支出済額(ニ) 円
			支出割合(ホ) %
年度内に完了しなかった理由(ヘ)			
翌年度工事計画の概要	工事計画の概要(イ)		
	工事完了予定年月日(ロ)	令和 年 月 日	
国庫補助金	決定国庫補助金(イ)	受領済国庫補助金(ロ)	割合(ハ)
			%
備考			